

松浦民報

2011年 5月

発行 日本共産党松浦市委員会 電話・FAX 0956-75-1947

ブログ「ゆう子のひろば」http://pub.ne.jp/yukoya/

日本共産党松浦市委員会の見解を紹介します。



日本共産党松浦市議会議員

安江ゆう子の市議会だより

長崎県の県北圏域の住民の死亡率

(平成15年の衛生統計年報 人口10万人当たり)

	県北	長崎県	全国
1位 悪性新生物	301.8人	290.9人	245.4人
2位 心疾患	175.8人	146.0人	126.5人
3位 脳血管疾患	172.2人	114.6人	104.7人



玄海原発から30km圏内にすっぽり入る松浦市

安江ゆう子市議は3月市議会で、つばき荘の問題、中央診療所問題、市職員の健康問題、就学援助・子どもの医療費の現物給付問題、国保の資格証明書問題などについて一般質問を行いました。

原子力防災で重要な役割を果たす中央診療所

2007年(平成19年)に作成された2007年から2016年までの松浦市総合計画には、「市民病院の充実」の方向が示されています。安江ゆう子市議は、公立医療機関の果たす役割を、予防の観点からどう考えておられるかと、データも紹介して質問しました。(左表)

続けて、「年1回の防災訓練が、1年1回の防災訓練が行われていますが、中央診療所の役割はどのようなものか」、「公営を断念して民間が、緊急時の役割を果たせるのか」と質問した安江市議。

訓練が行われていますが、中央診療所の役割はどのようなものか、「公営を断念して民間が、緊急時の役割を果たせるのか」と質問した安江市議。末永・中央診療所事務長は、「平成21年10月作成の長崎県の緊急被曝医療マニュアルに基づいて毎年訓練、「中央診療所は救護所から搬送される被曝患者の

初期医療機関としての役割を担っている「現行のマニュアルでは民間を想定したものにはなっていない。今後県にマニュアルの見直しをお願いして参りたい」と答えました。

「原子力防災はいつ起こるか分からない。ぜひとも今の中央診療所がきちんと役割を果たすことが必要」と、安江市議は公営での存続を求めました。

民生委員の関与なく就学援助の申請ができます

廃止している、「(申請用紙に)改善すべき箇所、そういう表現があれば改めていきたい」と答え、民生委員の関与なく就学援助の申請ができるようになりました。

さらに「就学援助は収入基準が生活保護の1・3とされているが、それはあくまで目安であって個々の状況に多少異なると書いている」と迫った安江市議。

木山課長は、「前年度の世帯収入が生活保護基準の1・3倍以内としているが、個々の状況をよく勘案して、今後も精査して認定していく」と答えました。

小・中学生の医療費の現物給付を

今年4月から、小学校入学前まで現物給付になった子どもの医療費。松浦市では昨年10月から県下に先がけて中学校卒業までの医療

費用が拡充されました。安江ゆう子市議は小・中学生の現物給付の実現を求めました。市長は、市民が現物給付



を望んでいることを聞いており、今の償還払いの推移をみて、次の段階で小中学生の現物給付を検討したいと答えました。